

部局名	安全環境部	所属名	清掃センター	所属長名	矢口 健二	電 話	483－4521
-----	-------	-----	--------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3240		事務事業名称	焼却炉施設管理事業					短縮コード	経常	3240	臨時	3241
予算区分	会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律,							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
昭和34年に焼却炉施設により，一般廃棄物処理を開始した。その後施設の老朽化等により施設の更新を行い，現在では3炉体制で可燃ごみの処理を実施している。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	03	安全・環境共生都市をめざして						
環境に係る規制の強化に伴い，施設の高度化が今後も進むものとなると見込まれるが，ごみの再資源化により焼却全体の削減を図る取り組みも社会的に要求されている。					大項目（節）	03	環境・衛生						
					中 項 目	02	ごみ処理						
					小項目（施策）	02	環境に配慮した適正なごみ処理の推進						
					細 項 目	02	焼却施設等の整備						
					実施計画の計画事業								
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円	

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市民及び事業者（一般持込み，委託，許可）搬入者							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成17年度に実際に行ったこと： 市民及び事業者から搬入されるごみの監視 ・常時ごみピットの監視を行い，投入されるごみの状況を把握する。また，清掃センターに到着した段階でごみの検査を実施する。							
	※平成18年度に計画していること： 常時監視を継続するとともに一斉検査を実施する。							
意図 （何を狙っているのか）	可燃ごみに含まれる不燃ごみの排除							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	焼却施設の安定操業により適正なごみ処理をする。							
区 分				単位	16年度	17年度		18年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	可燃ごみの搬入量	t	50,690	57,800	51,313	57,800	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	ごみ搬入時一斉検査回数	回	1	2	1	2	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	焼却施設の不燃ごみによる故障・不具合発生件数	件	768	0	532	0	
	指標2	不燃ごみによる故障に係る修繕料	円	5,500,000	0	5,753,000	0	
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		3240		事務事業名称		焼却炉施設管理事業		所属名		清掃センター	
				単位	1 6 年度	1 7 年度			1 8 年度		
					実績	計画	実績		計画		
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0				
		県	千円	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0				
		一般財源	千円	625, 541	471, 459	453, 667	491, 511				
		その他	千円	311, 556	372, 430	353, 724	375, 446				
	主な事業費の内訳			需用費 消耗品費 149, 507千円 光熱水費 158, 883千円 420, 336千円	委託料	需用費 消耗品費 154, 894千円 光熱水費 166, 512千円 438, 948千円	委託料	需用費 消耗品費 138, 697千円 光熱水費 160, 883千円 424, 462千円	委託料	需用費 消耗品費 188, 891千円 光熱水費 167, 256千円 445, 941千円	委託料
	人件費 (B)			千円	81, 618	79, 104. 9	85, 983. 7	79, 104. 9			
トータルコスト (A) + (B)			千円	1, 018, 715	922, 993. 9	893, 374. 7	946, 061. 9				

３．事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由							
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	施策体系と結びついている。							
			☐ 結び付くが見直しの余地がある								
			☐ 結びつきが弱い・ない								
			☐ 評価対象外事項								
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	今後も引き続き事業を継続していく。							
			☒ 達成していない								
			☐ 評価対象外事項								
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	ごみの処理については市が行うべき事業であるため民営化には元々なじまない。							
			☒ 可能性はない								
			☐ 評価対象外事項								
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	当初の対象意図と変わっていない。							
			☐ 見直す必要がある								
			☐ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２、３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☒ 有効性向上の可能性はある	プラントの運転管理については既に全面委託としたが、まだその他の関連業務に市職員が従事している。今後の職員の退職等を考慮して委託化することは可能である。 最近のごみ処理に係わり P F I の手法を導入した例もあることから、今後民活を利用する手法も検討すべきものである。							
			☐ 効率性向上の可能性はある								
			☐ 両方可能性はある								
			☐ 可能性がない								
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☒ 民間委託等	プラントの運転管理については既に全面委託としたが、まだその他の関連業務に市職員が従事している。今後の職員の退職等を考慮して委託化することは可能である。 最近のごみ処理に係わり P F I の手法を導入した例もあることから、今後民活を利用する手法も検討すべきものである。							
			☐ 臨時的任用職員等の活用								
			☐ I T 化等業務プロセスの見直し								
			☐ 受益者負担の見直し								
			☐ 類似事業との統合・役割見直し								
			☐ 上記以外の方法								
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある	廃棄物の最終確認は許可関係に係わることから市の関与が必要である。							
			☐ ない								
	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)							
		2		実施主体 (所管部署)							

コード	3240	事務事業名称	焼却炉施設管理事業			所属名	清掃センター
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			職員の退職等に応じて段階的に委託する。 人件費・経費等の削減ができる。 市民の要望（土・日の受入れ）等の対応も可能である。		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☒ その他						
☐ 廃止							
☐ 休止							
☐ 現状のまま継続							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			職員の退職等に応じて段階的に委託する。 人件費・経費等の削減ができる。 市民の要望（土・日の受入れ）等の対応も可能である。
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☐	☐	
			不 変	☒	☐	☐	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
特に無し	

所属長コメント	今後もこの事業を継続していきたい。	
評価調整委員会意見	☒ 改革改善して継続	・民間委託を推進すべき。 ・職員で行わなければならないこと，委託が可能な部分を明確化し，委託を行うことで有効性・効率性の向上に繋がるのであれば推進すべき。
	☒ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
☐ 廃止		
☐ 休止		
☐ 現状のまま継続		